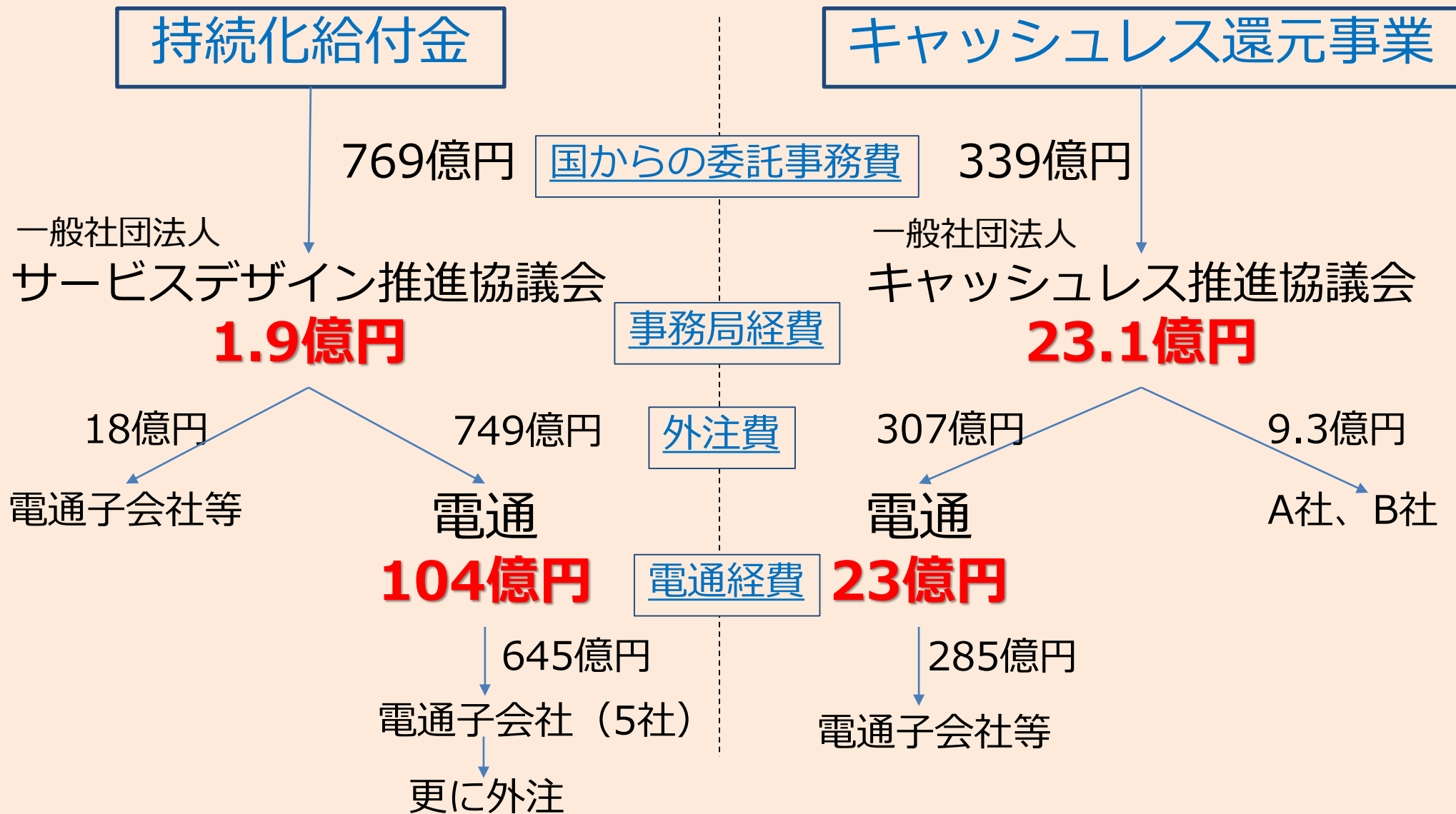


サービスデザイン推進協議会 入居ビル

3 F	ITプロジェクトルーム 中心市街地再生事業事務局
	農商工連携等によるグローバルバリューチェーン構築事業事務局
2 F	小売・ふるさと名物開発応援事業事務局 商店街インバウンド促進支援事業事務局
	一般社団法人サービスデザイン推進協議会 ITプロジェクトルーム
2 F	商店街まちづくり事業事務局 中心市街地活性化事業事務局

受託 年度	事務局名	電通への支出金額 (百万円)	補助金に占める 事務局費割合
2015	中心市街地再生事業事務局	71	8.0%
2016	農商工連携等によるグローバル バリューチェーン構築事業事務局	89	16.2%
2015	小売・ふるさと名物開発応援事業事務局	95	非公開
2016	商店街インバウンド促進支援事業事務局	46.2	13.2%
2012～	商店街まちづくり事業事務局	57	非公開
	中心市街地活性化事業事務局		
合計		358.2	

同じ構図で、巨額の中抜き？



マイナンバー関係経費

マイナンバー制度関係経費
(国からの支出)



うち、
J-LISへの支出

(地方公共団体情報システム機構)

内訳	H25～R2合計
1. 付番・通知等に係る経費	436億円
2. マイナンバーの利用・情報連携等のためのシステム経費	3,239億円
3. マイナンバーカード関係経費	2,278億円
4. マイナポータル関係経費等	394億円



321億円



240億円



1,378億円

合計：6,347億円



1,939億円

公文書管理のあり方

公文書管理の大原則

文書主義の原則・経緯に関する文書の作成義務

- 法1条の目的の達成に資するため
- 当該行政機関における経緯も含めた意思決定に至る過程、事務・事業の実績を合理的に跡付け、又は検証できるよう
- 処理に係る事案が軽微な場合を除き、次に掲げる事項その他の事項について、文書を作成しなければならない

森友・加計・日報問題等を受け2017年12月ガイドライン改定

更に厳しく

政策立案や事務及び事業の実施の方針等に影響を及ぼす打合せ等の記録については、文書を作成することとする

コロナを受けて

新型コロナウイルス感染症に係る事態を「歴史的緊急事態」に指定

- * 「歴史的緊急事態」 = 将来の教訓として極めて重要なもの
- 通常よりも更に厳格な公文書作成・管理が必要

どこで？誰が？意思決定？

～学校一斉休業～

第33回連絡会議

2月27日 **～17:54**

- ✓ 文科大臣 **出席せず**
* 厚労、コロナ大臣等は出席
- ✓ 文科次官 **出席**
- ✓ 次官より一斉臨時休業に関して対策が必要な事項を**説明**

空白の
27分間

第15回対策本部

2月27日 **18:21～
18:31**

- ✓ 文科大臣 **出席**
- ✓ **安倍総理**から、全国すべての**小中高等**について、3月2日から春休みまで**臨時休業**を「**要請**」
- ✓ 議論は**なし**